



つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 312号 2011.3.28 発行 社会政策研究所

社説：ボランティア 善意が生きる場を作りたい

読売新聞 2011年3月28日

被災地の避難所で、不便な生活を強いられる住民たちを見て、少しでも役に立ちたいと思った人が多いのだろう。

ボランティア志願者が急増している。善意を生かして被災者の生活再建につなげたい。

東日本巨大地震の被災地には、過去の大災害でボランティア経験がある100以上の民間活動団体から先遣隊が送り込まれ、第2、第3陣がこれに続いている。

宮城県石巻市の災害ボランティアセンターは累計で約600人を受け入れた。支援物資の仕分けなどに当たってもらっている。

センターは、地元の社会福祉協議会が作る受け入れ窓口だ。被災地が必要とする物資や作業の情報を集めて発信し、要請に応えられるボランティアを素早く集める役割を担っている。

被害が甚大で、センターの設置さえできない地域もあった。他県からの応援部隊の力も借り、少しずつ受け皿整備は進んでいる。

がれき

仕事は医療など専門知識が要るものから、瓦礫撤去、炊き出し、雑用など幅広い。地域事情を丁寧に説明し、仕事内容を具体的に教えることが活動を円滑にする。

忘れてならないのは、ボランティアは食料や衣服、就寝場所などすべてを自前で確保する「自己完結型」が鉄則ということだ。

経験豊かなボランティア団体は即戦力になるが、未経験者が個人で被災地に入ってトラブルになることは避けなければならない。

道路事情の悪さや燃料不足もあり、今も受け入れるボランティアを地元住民に限っている地域もある。これから現地に行こうと考えている人は、事前に十分な情報を集めることが何より大事だ。

被災者が他県に集団で避難する例が増えている。

福島県双葉町民の一時避難先となったさいたま市の施設では、1000人のボランティアが被災者を迎えた。その後も連日、数百人が世話役を買って出た。

今後、被災者の「疎開」先でのきめ細かい支援も、ボランティアの重要な仕事になるだろう。

阪神大震災では、最初の2か月で延べ100万人ものボランティアが活動した。期間は最終的に4年を超えた。今回は、人数も年数もこれを大きく上回るだろう。息の長い支援活動が求められる。

ボランティア休暇制度を使って組織的な派遣を検討する企業も出始めた。物資の輸送費や交通費などボランティア団体の活動資金を支援しようという企業もある。

この動きをさらに広げたい。

社説：「普段通り」も大切にしたい

日経新聞 2011年3月28日

東日本大震災の後、催し物を中止したり延期したりする動きが全国で広がっている。一方で、こんな時こそ普段通りに、と考える人々もいる。被災者を支援しようという気持ちは同じだ。過度な自粛の必要はあるだろうか。さまざまな形で気持ちが表現できる社会でありたい。

戦後、日本がこれほどの災害に見舞われたことはない。国全体でまず考えなければならぬのは、被災者、被災地のことだ。

被災地以外でも、施設が避難所になったり計画停電で不自由な生活を強いられたりする地域がある。文化、スポーツなどの行事がそうした事情を最優先するのは当然だろう。「楽しむ気分ではないし被災者に申し訳ない」という心情も理解できる。

ただ、復興への道は険しい。被災しなかった人も含め、一人ひとりが息の長い戦いを覚悟せねばならない。心身の健康のためにも、経済への影響を小さくするためにも、普段通りのことも大切になる。

右往左往したプロ野球が、結局4月12日のセパ両リーグ同時開幕と今週末の慈善試合開催を決めた。納得できる結論だ。節電のために西日本の地方球場での公式戦を増やせば、ファンを増やすことにもなる。

定期演奏会ができなくなった仙台フィルハーモニー管弦楽団は、先週末から被災地での「復興コンサート」を始めた。東京・上野で開催中の「東京・春・音楽祭」は期間を短縮したが、演奏会を続けている。

一方で、首都圏を中心に4月の入学式や入社式などの中止・延期が次々決まっている。「被災地への配慮」という理由も分かるし、停電などやむを得ぬ事情もある。

しかし、単なる横並び意識や、上から「自粛」を押しつけるような傾向があるとすれば、好ましくない。「自粛しなければおかしい」という風潮につながりかねないからだ。

日本赤十字社などには、阪神大震災を上回る過去最高のペースで義援金が集まっている。力になりたいと考える人がいかに多いかの表れだ。

被災者、被災地のために何ができるか、さまざまな意見がある。それぞれができることをし、異なる考えも認め合う。復興には、そんな寛容な社会が欠かせない。

震災、県内企業続く混乱 操業停止や代替増産

朝日新聞 2011年3月26日

東日本大震災で、県内の製造業の操業に影響が出ている。部品調達元の取引先企業が被災して操業を停止したり、同じグループ企業の被災で増産に踏み切ったり。震災から2週間が過ぎたが、混乱は続いている。

国東市と大分市の2工場デジタルカメラやビデオカメラなどを生産している大分キヤノン（国東市）は16日以降、操業停止を続けている。被災した部品会社からの供給がストップしたことが理由。同様に部品確保に支障が出ているダイハツ九州（中津市）も12日から21日まで稼働を停止。22日以降は二つの工場のうち第1工場のみで、在庫部品を中心に操業している。総務・広報室は「自動車メーカーはどこも同じような状態。震災前の状況に、すぐには戻れないだろう」と話した。

マイクやヘッドホンを生産しているソニー・太陽（日出町）も、協力メーカーの被災で部品が調達できず、31日まで生産を停止する予定。約6割を障害者が占める約180人の従業員は自宅待機を続けている。

一方で、震災の影響で停止している生産拠点の分をカバーする企業もある。

サッポロビール九州日田工場（日田市）は、仙台工場と千葉工場が操業できないためフル操業が続いている。夏場の繁忙期と同様に工場従業員の勤務を2交代制から3交代制に

切り替えた。日田工場の総務部は「原材料を確保しながら、なんとかがんばっている」と話した。

JX日鉱日石エネルギー大分製油所（大分市）は、処理能力いっぱいまで稼働したうえでガソリンや灯油の生産を最優先に。今も、国内8製油所のうち仙台、鹿島の2カ所が停止しており、普段の出荷先ではない関東にも出荷している。

化学メーカーの昭和電工大分コンビナート（大分市）は、化学品の基礎原料エチレンの生産量が全国量の8～9%。震災で関東の生産量が落ちており、同社の広報担当者は「元々フル生産に近いが、可能な限り多く作りたい」と話した。

住友化学大分工場（大分市）は、自動車のタイヤや接着剤の原料などに使われる「レゾルシン」の製造設備を昨年4月に新設。千葉工場（千葉県市原市）と合わせた世界シェアは約50%。当初は生産を千葉工場に集約する案もあったが、災害のことを考えて2工場に分散させた。大分工場は「安定供給のため分散させるという考え方は正しかった」。幸い、千葉工場は震災直後に停電したものの、現在はほぼ通常通り操業しているという。（原篤司）

道内避難者らに入学・編入特別枠・・・道立高等技専など

読売新聞 2011年3月27日

道は、東日本巨大地震による道内被災者や、道内に避難してきた被災者を対象に、道立高等技術専門学院と障害者職業能力開発校の入学枠と編入枠を設けた。

入学枠は道内8学院と同開発校1校で計258人、4月末の入学を予定。編入枠は6学院で2年生課程の2年次に65人で、5月から訓練を始める。授業料は卒業まで免除し、入学料と入学検定料の納付延期も認める。

問い合わせは、道人材育成課（電011・204・5356、平日のみ）。

廃油リサイクルし、バス燃料に 山香地区

大分合同新聞 2011年3月27日

施設関係者らによる給油作業。燃費は軽油とほぼ同じ



杵築市が山香地区で運行しているコミュニティーバス（山香コース）は2月中旬から、食廃油をリサイクルした軽油代替燃料（BDF）を使用している。燃料は市内の二つの社会福祉施設が飲食店などから廃油を回収、精製したもの。市は「環境への配慮はもちろん、障害者の就労支援にもつながる」と回収への協力を呼び掛けている。

市生活環境課は2009年度、2施設にリサイクル装置を設置。2施設は10年度から本格的に廃油回収と精製を始めた。施設内で使う農機具の燃料などとして使っており、今回、市のコミュニティーバスでも活用してもらうことになった。現在、BDFで運行するバスは1台。2日に1回、約50リットルを給油して走行している。排ガス特有の臭いがなく、従来の軽油に比べて燃費はほぼ同じという。市企画財政課は「今後は公用車や、農機具などの市有備品への導入も検討したい」としている。

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック



大阪市天王寺区生玉前町 5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行